

運用実績

基準価額

73,209円

前月末比

+7,175円

純資産総額

49.63億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	4,972	100.2%
現金等	-8	-0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	66,446	97.0%
現金等	2,085	3.0%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	632.09%	10.87%	13.24%	21.34%	39.21%	64.20%	65.38%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

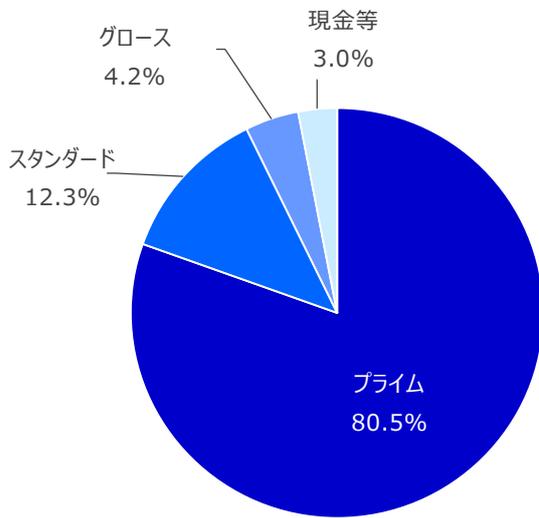
決算期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来累計
決算日	2021/7/26	2022/7/22	2023/7/24	2024/7/22	2025/7/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

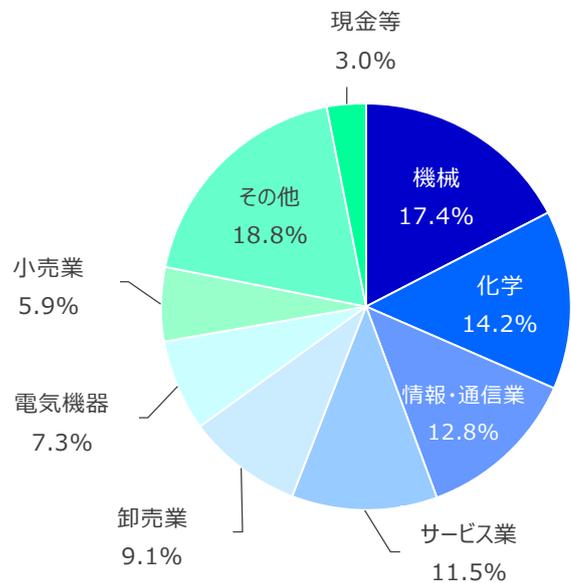
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	4.0%
2	4368	扶桑化学工業	プライム	化学	3.9%
3	4975	J C U	プライム	化学	3.9%
4	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.8%
5	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.7%
6	6387	サムコ	プライム	機械	3.6%
7	6231	木村工機	スタンダード	機械	3.5%
8	6287	サトー	プライム	機械	3.4%
9	2384	S B Sホールディングス	プライム	陸運業	3.3%
10	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.0%

組入銘柄数

48銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストマネジメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

2月の国内株式市場は、高市総理の率いる自民党の歴史的勝利により、政治の安定と積極財政の期待から大幅上昇となり、その後も堅調な企業業績が後押しし、日経平均株価は史上最高値を更新するなど力強い上昇となりました。

日本株は、上旬は8日に行われた衆議院選挙において、高市総理が率いる自民党の歴史的勝利により、政治の安定による政策実効性の高まりと、積極財政や産業支援などの期待から大幅上昇となりました。中旬はAIによるソフトウェアサービスの代替懸念がグローバルで広がる中、日本のソフトウェアサービス関連も下落しました。ただ、この動きは一時的な動きにとどまり、全体としては、好調な第3四半期の決算発表を受け、あらためて日本企業の業績回復期待が高まり幅広い銘柄に買いが入り、下旬には、日経平均株価は連日、史上最高値を更新するなど、力強い動きとなりました。また、日銀の次期審議員にリフレ派が提案されたことで、為替が円安になったことも、日本株にプラスとなり、月末の日経平均株価は58,850.27円の史上最高値となり、月間で10.37%のプラスとなり、上昇相場が継続しました。

大型株では、データセンター向けの需要の高まりにより好調な決算を発表した「住友電気工業」や「フジクラ」などの電線株、電子材料が牽引し市場の予想を上回る決算を発表した「味の素」、北米市場の好調から市場の予想を上回る決算発表を行った「クボタ」など、好決算を発表した銘柄が上昇しました。一方で、決算発表で下方修正した「オリンパス」や、決算は悪くなかったものの、グローバルなAI代替懸念でソフトウェアサービスの「日本電気」が下落しました。

東証33業種別では、データセンター向けの好調な需要から電線関連が上昇した「非鉄金属」、国内の不動産市況の好調から「不動産業」、レアアースなどの資源関連の期待から「卸売業」が上昇する一方で、グローバルなAIによるソフトウェアサービスの代替懸念から「サービス業」「情報・通信業」が下落しました。当月の指数の動きは、TOPIXが+10.44%、日経平均株価が+10.37%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+9.78%となりました。

企業調査概況

昨今、株式市場では「SaaSの死（SaaS：Software as a Service。インターネット経由で業務システムを提供する仕組みのこと）」という刺激的な言葉が飛び交っています。この背景にあるのは、長期的な安定収益を期待できるはずのSaaSという盤石なビジネスモデルが、生成AIの進歩によって崩壊するのではないかという懸念です。

その決定的な引き金となったのが、米「アンソロピック」が1月中旬に提供を始めた、AIが人間のように専門的な業務を行う『Cowork（コワーク）』という新技術です。この技術は、AIが人間に代わってファイルにアクセスし、操作と作業を完結することを可能にするため、従来のSaaSが築いてきた“人間にとって使いやすいユーザーインターフェースやワークフロー”という価値を無効化することになります。また、数多くの人間がログインして操作することを前提とした「ID課金モデル」についても、AIが多数の人間の業務を自律的に代行する時代が到来すれば、必要なIDの数も激減するため、根本的な転換を迫られる可能性に直面しています。こうした地殻変動は、我が国のITセクターの株価にも波及し、国内SaaS企業の株価は軒並み急落しています。目先の業績が好調であっても、AIによる代替リスクや増大する不透明感を背景として、将来にわたる利益の持続性に対する投資家の確信度が低下し、安定した長期収益への期待を前提に付与されていたバリュエーションが維持できなくなっていることが原因と思われます。

当ファンドをはじめ、成長株を取り巻く投資環境は、このようなAIによる変化や、かねてからの国内長期金利の上昇により、ここ数年間で大きく変化していることから、弊社も銘柄選別の視点をより多様な業種へ広げることを意識しています。革新性はもちろんですが、金利水準、ひいては資本コストを意識した企業価値評価や、AIにより大きく変化する事業環境の中での成長の持続性を見極めをこれまで以上に重視しながら、引き続き、幅広い視点での銘柄選別に注力してまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～サイゼリヤ（7581）～

今月は、イタリア料理レストラン『サイゼリヤ』をチェーン展開する「サイゼリヤ」をご紹介します。国内に1,060店舗（2024年11月末）を展開することで広く認知されている『サイゼリヤ』は、同時に“安価なメニュー”のイメージも強いレストランです。その象徴といえるのが『ミラノ風ドリア』であり、1999年に480円から290円に値下げされ、現在も税込300円という安価な価格が設定されています。一方で、品質に磨きをかけながら価格を抑えることを実現するため、2003年に原料の調達に適したオーストラリアに工場を建設し、『ミラノ風ドリア』の材料となるホワイトソースとミートソースの自社生産に踏み切りました。安価で美味しいメニューの秘密は、自社工場で生産した材料を店舗で調理する製造直販にあり、それを支える自社工場は国内5工場、海外2工場（オーストラリアおよび中国）に及びます。

国内で圧倒的な知名度を誇る『サイゼリヤ』ですが、近年は海外でも店舗展開を加速させており、特に中国では上海法人（子会社）が211店、広州法人が229店、北京法人が81店を展開しています。合計の店舗数はまだ日本の半分程度ですが、国土の広さや人口を考慮すると、出店余地は依然大きいといえるでしょう。また収益性も高いのが特徴で、食材価格の上昇により利益が圧迫される国内事業を尻目に、2024年8月期や2025年8月期は中国を中心とするアジア事業がグループの利益の大半を稼いでいました。もちろん足元では日本も負けてはならず、セルフオーダーを始めとする店舗運営の効率化やメニューの見直しによって、2026年8月期第1四半期には収益性を大きく改善させています。

日本ではデフレ経済下で台頭してきた強みを発揮し、昨今は景況感が悪化する中国でも安価で美味しいことが支持を得ています。国内と海外を両輪とした成長を目指す同社の挑戦は、これからも続くでしょう。

組入銘柄のご紹介 ～あいホールディングス（3076）～

今月は、「技術をつなぎ、価値を生み出す」を経営理念に、M&A（企業の買収・統合）で得た事業を自らの血肉に変えて成長を続ける「あいホールディングス」をご紹介します。

主力の傘下子会社である「ドットウエル ビー・エム・エス」が手掛けるセキュリティ事業では、既設のマンション向け監視カメラの提供に注力しています。安全・安心に対する意識が高まる中、マンションの付加価値を上げるためのニーズが高まっています。一方で、既設マンションは共有部に手を入れる際に意思決定の仕組みや資金捻出で複雑な事情を抱えることが多々あります。このようななか、同社は低コストの製品を提供するとともに、個々の案件を解決するノウハウを長年積み上げていることが強みとなっています。近年では、デジタルサイネージや鍵ボックスの提供も開始しており、管理人不足に対応した製品として導入が進んでいます。また、カード機器事業では、もともとはクレジットカードの即時発行機を中心に展開していましたが、普及が一巡する中で大型病院などへ対象を広げることで安定的な収益を上げています。

同社の特徴は、買収した各事業をニッチ分野ながら“勝てる事業”にビジネスモデルを仕上げていく力にあります。2007年には「グラフィック」と経営統合して情報機器事業に参入し、複雑なデザインも自在にカットできるカッティングマシンを主力製品として、小型機械を開発してきました。米国にも積極展開することで、新型コロナ禍には強い需要を取り込んで収益拡大に貢献しました。近年では「岩崎通信機」、「ナカヨ」といった上場企業を相次いで買収しています。PBR1倍割れと割安感の強い株価で買収し、グループ内での配転などでスリム化をおこなって収益構造を強化するとともに、事業を見直して強みが発揮できる分野に絞り込んでいくこと方針です。

さらに、新規事業として強化しているのが「ドットウエル ビー・エム・エス」から分離独立した「アイグリース」が手掛ける脱炭素システム事業です。空調に特化した節電・省エネシステムなどを提供しています。節電のニーズは強く、大手チェーン店向けなどで導入が進んでいます。

このように、ダイナミックに自らの事業構造を変革しながら中長期的な成長を目指しています。

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- UBPインベストメンツ株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「UBPインベストメンツ株式会社の概要」

設立	2005年10月5日 関東財務局長（金商）第192号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

※ 2026年1月1日に、UBPインベストメンツ株式会社となりました。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。(当初元本1口 = 10,000円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○				
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3031号	○		○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。